日本財団 47プロジェクト情報共有会議 —— 2026.10.19

災害に強い、岩手をつくる。

岩手県内における災害多主体連携体制整備事業

支援の経験をつなぎ、地域の備えを育てる。

事業期間：2026年10月1日～2027年3月31日





特定非営利活動法人いわて連携復興センター
いわてNPO災害支援ネットワーク（INDS）事務局

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

いわてNPO災害支援ネットワーク（通称：INDS）とは

【設立】 平成28年9月設立
【目的】 **県内複数のNPOにより**
「オール岩手での協働による復旧・復興の推進基盤の構築」

　設立後は、各地で起こる災害の被災者と被害地域への緊急サポートを迅速で効果的に行うため、行政、社会福祉協議会そして住民団体等と協力し活動を継続しています。
　また、岩手県・岩手県社会福祉協議会を中心とする県域の各セクターが今後起こりうる災害に備え、平時より関係構築を図りながら各々の役割や機能を理解し、災害時の初動期から円滑な協働を実現するための体制構築を進めています。



対応災害		
	2016.8	台風10号豪雨災害/岩泉町
	2017.7	九州北部豪雨/福岡県東峰村
	2017.7	秋田豪雨/大仙市
	2018.8	西日本豪雨/愛媛県大洲市、広島県三原市・坂町、岡山県倉敷市
	2018.9	北海道胆振東部地震/北海道安平町、むかわ町、厚真町
	2019.9	令和元年房総半島台風/千葉県富津市
	2019.10	令和元年東日本台風/田野畑村、久慈市
	2022.4	令和4年福島県沖地震/宮城県山元町、丸森町、角田市、福島県南相馬市
	2022.8	令和4年8月3日からの大雨災害/九戸村、一戸町
	2023.7	令和5年7月豪雨/秋田県秋田市

INDS会員団体

※Ｒ7.2.2現在

幹事団体	支援内容	活動拠点
●NPO法人遠野まごころネット	ボランティアコーディネート、災害ボラセン運営	遠野市
●一般社団法人SAVE IWATE	技術系ボランティア、炊き出し、各種イベント	盛岡市
● NPO法人フードバンク岩手	物資、災害ケースマネジメント	盛岡市
● NPO法人いわてNPOフォーラム21	情報発信、災害ボラセン補助	盛岡市
● NPO法人いわて連携復興センター	事務局、広域コーディネート、マッチング全般	北上市
加盟団体	**支援内容**	**活動拠点**
● NPO法人まんまるママいわて	母子支援	花巻市
● NPO法人クチェカ	見守り、避難所運営補助	岩泉町
●一般社団法人jump	現場コーディネート	岩泉町
●岩手中央青果株式会社	物資	盛岡市
●岩手県勤労者山岳連盟	ボランティア	滝沢市
●NPO法人きょうせい大船渡	見守り、災害ケースマネジメント	盛岡市
●さんつな	ボラねtぃあコーディネート、技術系ボランティア、現場コーディネート	釜石市
●個人	ボランティア、ボランティアコーディネート、学生ボランティアネットワーク	盛岡市 広島市

３．１１の復興支援活動の経験の中から専門性を持つＮＰＯや防災に関心の高い企業で構成されている連携のネットワーク

背景１：IFCとINDSの歩み

復興のつながりから、災害支援のネットワークへ

2006年

中間支援のネットワーク

県内のNPO中間支援組織が、
会議や研修を通じてつながりを
築いてきました。この関係が、
東日本大震災後の活動の土台に
なりました。

2011年

いわて連携復興センター設立

震災後、中間支援組織の有志らで
IFCを設立。県外の支援資源を
岩手につなぎ、県内の新しい動きを
支える復興期の調整を行いました。

2016年

いわてNPO災害支援ネットワーク設立

岩泉町を中心とする台風10号災害で、
復興で築いた関係だけでは連携が
十分に機能しない課題を経験。
行政・社協・NPO等と連携する
ネットワークとしてINDSが発足。

背景２：行政・社協・NPOの三者連携

指針と実践を基盤に、三者の連携を継続

岩手県・岩手県社協・INDSが、平時と災害時の情報共有や活動調整を重ねてきました。

2014年
岩手県の指針を策定
「岩手県防災ボランティア活動推進指針」を策定。

2019年
合同会議・広域の連携
県・県社協・INDSの合同会議を開始。JVOADとのパートナーシップ協定。

2021年
災害中間支援が指針に明記
県域の災害中間支援組織と、災害時の三者連携が指針に明記

2022年
「わんこミーティング」開始
三者が平時から顔を合わせ、情報を共有する場を作りました。

2023年～2025年
内閣府モデル事業
岩手県・岩手県社協との連携体制づくりを進めました。

2025年
月１回の情報共有を継続
「わんこミーティング」を定期開催。メーリングリストも整備。

三者協定の締結には至っていませんが、指針と実践を基盤に連携を継続しています。

事業の目的と全体像

被災者を誰も取り残さない体制へ

東日本大震災を経験した岩手だからこそ、支援の経験を次の備えにつなげます。
地域の支援資源を可視化し、県域と市町村域の調整機能を整えます。

01 支援体制の整備

大船渡の支援プロセスを整理し、市町村での研修や連絡網の検討につなげます。

02 被災想定訓練

多分野の支援者が参加し、市町村域で必要となる支援活動への理解を深めます。

03 地域社会への認知拡大

検証した成果と支援の担い手を発信し、県民や関係機関に共有します。

04 連絡調整基盤の整備

専任6名による事業推進と、活動拠点・業務環境の整備

01 | 支援体制の整備

2026年10～12月

大船渡の支援プロセスをモデル化

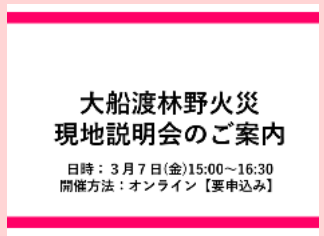
「いつ・どこで・誰が・何をつないだか」

大船渡林野火災での支援を振り返り、関係者の動きと調整の過程を、
他の市町村でも参照できる支援モデルとして整理します。

時系列	平時から避難生活、復旧・生活再建まで
活動の場	避難所・在宅・仮設住宅・地域など
支援分野	食・物資・福祉・住まい・生業など
担い手と連携	行政・社協・NPO・企業・地域組織等の役割

成果物：過去災害の支援モデル可視化 1件

【事例】令和７年大船渡大規模林野火災における災害中間支援組織の動き

	平時	発災初期～復旧期			復旧期～
市町村域	 大船渡市社会福祉協議会 おおふなと市民活動センター 大船渡青年会議所の３者による 災害時の３者協定（2021年）	 ３者協定による 社協・JC・CAVOによる ３者ミーティング （情報共有・支援調整）	 大船渡市 炊出し・支援活動 マッチングセンター （炊出し・各種支援の調整）	 産業支援ボランティア の受入れ・マッチング	 おおふなと連携ミーティング （市域の情報共有会議） 仮設団地に関する支援調整
県域	 岩手県域の３者連携体制構築 市町村域の３者連携促進サポート 支援者・担い手の育成研修	 岩手県・県社協・INDS との県域コア会議 （支援情報の共有）	 大船渡林野火災 現地説明会 （全国への情報発信）	 市内・外支援者間の 情報共有会議の開催	随時 ・おおふなと連携ミーティング への参加 ・市域の３者連携のサポート ・各種支援団体への情報提供　等
全国域	 都道府県域の災害中間支援組織 の連携協会・ネットワーク構築 災害支援団体との関係強化	 INDSとの情報共有 全国組織との支援調整 国の支援制度に関する情報提供	 現地説明会の配信サポート （都道府県域災害中間支援組織 のサポート）		随時 ・都道府県災害中間支援組織の サポート ・支援情報等の情報提供　等

01 支援体制の整備

大船渡で機能した「つなぐ」支援

支援の仕組みを生んだ平時の関係と、
被災後の調整の動きを確かめます。
機能した要因と連携上の課題を、
検証資料から整理します。



写真：大船渡でのワカメ産業支援

01 平時からの関係

社協・青年会議所・おおふなと市民活動センターの
三者協定が、団体をつなぐ土台になりました。

02 支援の窓口と調整

炊き出し・支援活動マッチングセンターで、
被災地のニーズと支援活動を調整しました。

03 暮らしの変化への対応

ワカメ等の生業支援から、仮設住宅での生活支援へ、
状況に応じて支援をつなぎました。

検証資料をもとに、関係者への確認を進めます。

01

支援体制の整備

モデルを使って、市町村の支援体制を考える

県内1か所 | **2027年1〜3月** | **花巻市（未災地域）で開催検討**

大船渡での支援モデルを共有し、開催市町村の関係者が、
自分たちの地域でどのような支援体制をつくるかを考える研修を行います。

大船渡の経験を学ぶ

災害時に支援者がどう動き、
誰と調整しながら支援を
つないだかを共有します。

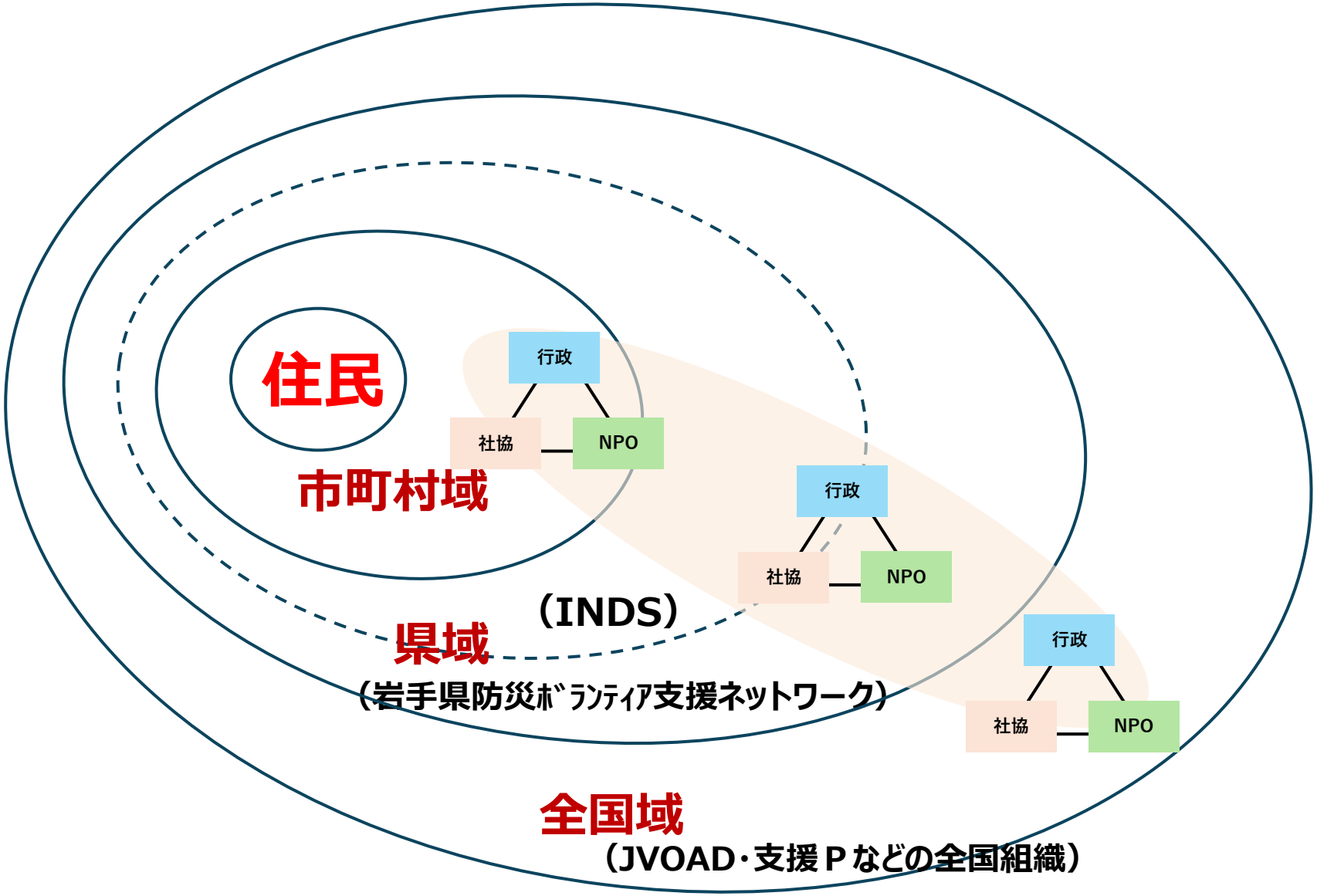
自地域の支援体制を考える

地域の担い手や支援資源に置き換え、
必要な関係づくりと役割を考えます。

成果物：支援モデル研修プログラム・記録

いわてNPO災害支援ネットワーク（INDS）

ビジョン「岩手の防災ネットワークの構築」



01 支援体制の整備：通年

支援者同士の連絡網と役割分担

災害時に必要な相手へ連絡できるよう、平時から関係機関と
調整します。連絡手段の検討とあわせて、連絡ルートや
役割分担を整理します。

01 関係機関との事前調整

県・県社協や関係部署との連携を深め、
相談や調整の窓口を確かめます。

02 連絡手段の検討

SNS等を活用した、支援者同士がつながる
連絡網を検討します。

03 連絡ルートと役割の整理

誰が誰へ連絡し、どの役割を担うかを整理して、
調整の基盤を整えます。

成果物：支援者同士がつながる連絡手段

02 被災想定訓練

2027年 1月

北上市で開催予定

（仮）

多分野の支援者による模擬訓練

市町村域で必要となる支援活動を、多分野の支援者が一緒に考えます。
模擬訓練と振り返りを通じて、顔の見える関係づくりにつなげます。

01 事前調整

県の関係部署や県社協等と連携し、
訓練の準備と役割の確認を進めます。

02 模擬訓練

被災した市町村でどのような活動が必要かを考え、
支援への理解を深めます。

03 振り返り

訓練で見えた課題を共有し、
参加者同士のネットワークにつなげます。

成果物：被災シナリオを含む訓練実施マニュアル

成果と課題を整理し、情報を発信

モデル化や研修・訓練の結果を検証会議で振り返り、成果と課題をまとめます。
県民や関係機関に伝え、地域の支援体制への理解を広げます。

素材

大船渡のモデル化・
市町村研修・被災想定訓練

検証

検証会議で成果と課題を
とりまとめ、今後に生かす点を整理

発信

ポータルサイト・冊子・動画等で
県民や関係機関へ共有

ポータルサイトの掲載内容

- 支援体制の全体像・過去災害の記録
- 支援主体やネットワーク・研修や訓練の情報

03 | 地域社会への認知拡大

支援の担い手と成果を伝えるフォーラム

2027年 2月 北上市で開催予定（仮）

01 大船渡の支援モデル
支援をつないだ過程と、関係者の役割を共有します。

02 研修・訓練の成果と課題
実施を通じて見えた学びと、今後の課題を伝えます。

03 支援の担い手の活動
行政・社協・NPO・企業等の役割を伝えます。

大船渡の支援モデルや研修・訓練の成果を共有し、被災者支援を担う人や団体の活動を県民に伝えます。地域で支援を考えるきっかけをつくります。

対象：県民、行政・社協、NPO・企業等の民間機関

三者連携で事業を推進する体制

県・県社協・災害中間支援が連携し、専任コーディネーターが調整と実務を支えます。

連絡・情報共有・協議

岩手県

復興くらし再建課
地域福祉課
若者女性協働推進室
防災課

岩手県社協

岩手県社会福祉協議会

災害中間支援 INDS・IFC

INDS：支援者のネットワーク
IFC：事務局・事業運営

三者の連携を支える

専任コーディネーター6名

連絡調整・情報整理・事業全体の進行管理

活動拠点・交通費等の業務環境も整備

県域担当3名（IFC）：葛巻・瀬川・川原
市町村域担当3名：
菊池広人（大船渡）・伊藤聡（釜石）・太田陽之（花巻）

今年度の進行計画

2026年10月から2027年3月まで

2026年 10〜12月

大船渡の支援モデル化

過去の支援プロセスを整理し、市町村研修で使うモデルをつくります。

2027年 1〜3月

市町村域の研修、成果の検証・発信

県内1か所で研修を実施し、モデル化や訓練の成果と課題をまとめます。

2027年 1月

被災想定訓練

北上市での開催を予定し、多分野の支援者が参加する訓練を進めます。（仮）

2027年 2月

フォーラム

北上市での開催を予定し、事業の成果と支援の担い手を伝えます。（仮）

事業期間を通じて | 連絡網・連絡ルート・役割分担の検討と整理

2026年10月16日時点の計画。詳細日程は調整予定です。

個々の支援力を、岩手県全体の支援力へ

大船渡での経験を整理し、研修・訓練と
情報共有を重ねながら、平時の関係を
災害時に支え合える体制につなげます。



特定非営利活動法人いわて連携復興センター
いわてNPO災害支援ネットワーク（INDS）事務局

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION